



無党派

ちよこつとバスの優待策を

櫻 直美



Q 近江鉄道が昨年度から始めた「シルバークロス」が大変好評で、多くの高齢者が会員登録して電車で出かける機会を増やしているとのことである。

ちよこつとバスに乗ったことがない高齢者、子ども・若者が多いと聞く。まずは乗ってもらうために優待のついたお試し定期・乗車券・回数券などを販売または配布してはどうか。

A 「買い物お帰りきつぷ事業」や「学生お試しキャンペーン」など数多くの利用促進事業に取り組んでおり、令和5年度の利用者は13万5千人とコロナ禍前の状況に戻りつつあり、優待パスなどの導入は、現在考えていません。

Q 8年前、ろう者の福祉向上を目指し手話言語条例制定を求める署名活動があり、1万4千筆が提出されたが、滋賀県では今日まで制定に至っていない。近江八幡市、米原市、大津市、



栗東市、甲賀市、長浜市で手話言語条例が制定されている。なぜ本市は制定に至らないのか、市長の考えは。

A 本市では意思疎通支援事業として正規職員の手話通訳者を配置し、手話通訳の派遣や手話通訳者登録制度、手話奉仕員養成講座の開催などの施策を実施しており、手話言語条例が目的とする内容は満たしていると考えています。



公明党

パートナーシップ宣誓制度の導入を

竹内 典子



Q 県は令和6年9月から「パートナーシップ宣誓制度」を開始した。

この制度は、性的少数者の当事者カテゴリーが、人生においてお互いが協力して継続的に生活を共にすることを約束した関係を宣誓し、県が宣誓書を受領したことを証明するという制度である。

県内でも人権のまちづくり条例に基づいて、導入している市もある。それらの市では、市営住宅でパートナーも同居可能になる、市民病院の入院時の各種届出書類の申請ができるなど、さまざまな行政サービスに対応できるようにしている。

本市もパートナーシップ宣誓制度を導入すべきでは。

A 県内6市が導入されていることは承知しています。



本市で可能なサービスについては、他市の導入状況や視察を行う中で検討します。

Q 厚労省は、子宮頸がんを予防するヒトパピローマウイルスワクチンのキャッチアップ接種の期間を、令和7年3月までに少なくとも1回受けておくという期間延長の方針を示したが、対象者への通知は。

A キャッチアップ接種対象者および高校1年生相当の女性への通知は、国から示される要領などを確認した上で、速やかに



東近江市民クラブ

森の文化博物館に期待

大橋 保治



Q (仮称)森の文化博物館について、

- ①取り組みの目的は。
- ②鈴鹿の森で取り組む意義は。
- ③フィールド全体を博物館とした理由は。
- ④フィールドでの事業展開の計画は。

A ①生物多様性に富んだ自然と、そこで育まれた奥深い歴史文化を有する鈴鹿の森において、森と人のつながりを取り戻し、森の文化・木の文化を次の世代に継承していくことを目指しています。

自然と人が共生する社会の全国モデルとなるような取り組みとして進めるものです。

②愛知川の源流から琵琶湖まで総合的な政策として取り組めることは本市の大きな強みであり、貴重な資源を有する鈴鹿の森でこの取り組みを行う意義は大きく考えます。

③施設内の展示を見て終わりではなく、フィールドへ飛び出し、



鈴鹿の森のフィールド

実際に触れ、森との関係性を築いてもらうため、地域資源の宝庫である鈴鹿の森のフィールドを博物館と位置付けました。

④生物多様性に配慮した森づくりや森林資源に関する調査研究機関の誘致、愛知川の生態系調査との連携や濁水メカニズムの調査研究、木の文化に関する職人や作家との交流、森林環境学習との連携など幅広い事業展開を想定しています。



東近江市民クラブ

農山村が市の原点

田井中 丈三



Q 行き過ぎた都市政策によって、市街地の人口は増えているのに、農山村集落では大幅に人口が減ってきている。その要因の一つは、都市計画の区域区分の指定である。

農山村集落の人口増につながる政策転換について、

①市街化調整区域内の幹線道路沿いにスーパーやコンビニなど通行量に見合う規模の施設進出を可能にすべきと考えるが。

②本市の琵琶湖岸は、県の「みどりのみずの将来ビジョン」の活用エリアに指定されているが、その推進は。

③市街化区域と市街化調整区域の線引きや農業振興地域の指定の権限および責任を市町村長にすべきと考えるが、見解は。

A ①市街化調整区域であっても、コンビニなどの建築は可能です。また、規模の大きなスーパーなどについても、一定の条件を満たせば地区計画制度の活用により建築可能です。ただし、



開発を期待する琵琶湖岸

農用地区域内でないなどの条件があります。

②民間事業者から具体的な提案があれば、県が市を含む関係者と調整されます。地域の発展に寄与する提案は積極的に推進します。

③法に基づく厳しい制度であると認識していますが、仮にこれらの指定の権限・責任が市町村長になるのであれば、まちづくりに対する夢が膨らむのではないかと思います。